

令和5年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年6月28日

上場会社名 株式会社 Naito
 コード番号 7624 URL <https://www.naito.net/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂井 俊司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 潤
 四半期報告書提出予定日 令和4年7月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3800-8614

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年2月期第1四半期の連結業績(令和4年3月1日～令和4年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期第1四半期	10,965	1.1	117	43.3	132	38.7	86	44.4
4年2月期第1四半期	11,086		206		215		156	

(注) 包括利益 5年2月期第1四半期 104百万円 (41.1%) 4年2月期第1四半期 177百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年2月期第1四半期	1.59	
4年2月期第1四半期	2.85	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年2月期第1四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。なお、令和4年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、遡及適用が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年2月期第1四半期	17,684	12,162	68.8
4年2月期	17,174	12,222	71.2

(参考) 自己資本 5年2月期第1四半期 12,162百万円 4年2月期 12,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年2月期		0.00		3.00	3.00
5年2月期					
5年2月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年2月期の連結業績予想(令和4年3月1日～令和5年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	11.2	780	24.2	800	19.6	550	22.6	10.04

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和5年2月期通期の増減率は、当該会計基準等を遡って適用した後の令和4年2月期通期の数値と比較した数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年2月期1Q	54,789,510 株	4年2月期	54,789,510 株
期末自己株式数	5年2月期1Q	28,280 株	4年2月期	28,280 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年2月期1Q	54,761,230 株	4年2月期1Q	54,761,323 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済環境、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（令和4年3月1日～令和4年5月31日）における当社を取り巻く経済環境は、設備投資・生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の感染状況、円安の進行、物価高騰、ロシア・ウクライナ情勢及び中国ロックダウンによる部品調達の困難化や自動車工場の減産・稼働停止など下振れリスクにより景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画 Achieve2025（令和3年3月1日～令和8年2月28日）の2年目として重点施策の着実な実行に努めました。当第1四半期連結累計期間においては、計測及び産業機器・工作機械の物件の納期遅延等の影響もあり、販売実績としては厳しい状況となりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況が緩和される中でお取引先様との対面での商談も増え、各種キャンペーン等の販促企画や計測分野に関するWebセミナーを実施するとともに拡販に努めました。3月には、工作機械、ロボット及び工場ライン周辺の設備販売を強化するために設備販売部を新設しました。また、海外展開につきましては、ベトナム・タイ・中国において同感染症の影響はあったものの拡販に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は109億65百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は1億17百万円（同43.3%減）、経常利益は1億32百万円（同38.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円（同44.4%減）と減収減益になりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間との比較・分析を行っております。

取扱商品分類別の売上高は、下表のとおりです。

取扱商品分類	売上高（百万円）	前年同期比（%）
切削工具	5,462	+4.1
計 測	966	△3.6
産業機器・工作機械等	4,537	△6.2
合計	10,965	△1.1

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

①資産

資産は、176億84百万円と前連結会計年度から5億10百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が3億29百万円減少したものの、その他に含めております短期貸付金が3億50百万円、棚卸資産が2億85百万円増加したことが主な要因です。

②負債

負債は、55億22百万円と前連結会計年度から5億70百万円増加しました。これは、短期借入金が5億24百万円増加したことが主な要因です。

③純資産

純資産は、121億62百万円と前連結会計年度から59百万円減少しました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が1億64百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益86百万円の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因です。

なお、自己資本比率は68.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和4年3月29日発表の「令和4年2月期 決算短信」に記載の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186	207
受取手形及び売掛金	7,660	7,331
電子記録債権	1,717	1,799
棚卸資産	4,276	4,561
その他	228	640
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,068	14,540
固定資産		
有形固定資産	131	123
無形固定資産	947	929
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	170	167
差入保証金	1,403	1,412
その他	462	519
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,027	2,091
固定資産合計	3,106	3,144
資産合計	17,174	17,684
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,529	3,448
短期借入金	710	1,234
未払法人税等	172	101
賞与引当金	173	284
その他	244	333
流動負債合計	4,830	5,401
固定負債		
役員退職慰労引当金	53	54
退職給付に係る負債	0	0
その他	67	65
固定負債合計	121	120
負債合計	4,952	5,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	7,502	7,425
自己株式	△10	△10
株主資本合計	12,068	11,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	100
為替換算調整勘定	15	28
退職給付に係る調整累計額	46	42
その他の包括利益累計額合計	153	171
純資産合計	12,222	12,162
負債純資産合計	17,174	17,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)
売上高	11,086	10,965
売上原価	9,813	9,678
売上総利益	1,273	1,287
販売費及び一般管理費	1,067	1,169
営業利益	206	117
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	3	6
その他	2	5
営業外収益合計	9	15
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	215	132
税金等調整前四半期純利益	215	132
法人税、住民税及び事業税	93	86
法人税等調整額	△34	△41
法人税等合計	59	45
四半期純利益	156	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	156	86

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)
四半期純利益	156	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	8
為替換算調整勘定	1	7
退職給付に係る調整額	△3	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	21	17
四半期包括利益	177	104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177	104

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

売上割引について、従来は営業外費用に計上しておりましたが、変動対価として売上高から控除する方法に変更しております。また、仕入割引については、従来は営業外収益に計上しておりましたが、仕入から控除する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は118百万円減少し、売上原価は149百万円減少、営業利益は30百万円増加しております。経常利益及び税金等調整前四半期純利益については変更はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。